◎調達機関番号　018　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　平成28年度名古屋農林総合庁舎ほか４庁舎で使用する電気の購入

①　契約電力　149kW
　　年間予定使用電力量　451,920kWh

②　契約電力　69kW
　　年間予定使用電力量　161,440kWh

③　契約電力　205kW
　　年間予定使用電力量　337,990kWh

④　契約電力　29kW
　　年間予定使用電力量　62,100kWh

⑤　契約電力　40kW
　　年間予定使用電力量　79,490kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　名古屋農林総合庁舎
②　東海農政局安田庁舎
③　名古屋農林総合庁舎２号館
④　東海農政局岐阜支局
⑤　東海農政局三重支局

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、東海・北陸地域の競争参加有資格者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　東海農政局長から、東海農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―8516 名古屋市中区三の丸１－２－２　東海農政局会計課会計専門官　川井　隆史　電話052―223―4615

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。

⑶　証明書等の受領期限　平成28年１月18日午後５時

⑷　入札書の受領期限　平成28年１月27日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成28年１月28日午前11時　東海農政局入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３の⑶の受領期限までに上記３の⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び東海農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitaka Tanabe, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Nagoya agriculture and forestry synthesis Government building and four other Government buildings in the fiscal year 2016,

⑷　Delivery period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “sale of product” at Tokai Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law

⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑥　meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑦　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑧　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑺　Time limit for submission of certificate : 17 : 00, 18 January, 2016